

2 国際私法

著書

大塚 正之	判例先例 涉外親族法	日本加除出版
奥田 安弘、マルティン・シャウアー (編)、奥田 安弘 (訳)	中東欧地域における私法の根源と近年の変革	中央大学出版部
奥田 安弘、岡 克彦、姜 成賢	韓国国籍法の逐条解説	明石書店
木村 三男 (監修)、竹澤 雅二郎、山本 正之	設題解説戸籍実務の処理(8)——入籍・分籍・国籍の得喪編<改訂> (レジストラ・ブックス141)	日本加除出版
佐野 寛	国際取引法 第4版	有斐閣
澤田 壽夫、柏木 昇、杉浦 保友、高杉 直、森下 哲朗、増田 史子	マテリアルズ国際取引法 (第3版)	有斐閣
涉外戸籍実務研究会	レジストラブックス140 改訂 設題解説 涉外戸籍実務の処理 I I 婚姻編	日本加除出版
道垣内 正人	ポイント国際私法 各論 第2版	有斐閣
中西 康、北澤 安紀、横溝 大、林 貴美	国際私法 (LEGAL QUEST)	有斐閣
中村 達也	国際取引紛争：紛争解決の基本ルール	成文堂
二宮 周平、渡辺 惺之 (編著)	離婚紛争の合意による解決と子の意思の尊重	日本加除出版
野村 美明 (編著)	ケースで学ぶ国際私法<第2版>	法律文化社
藤澤 尚江	債権・動産を活用した金融取引と国際私法	同友館
フレッシュフィールドズブルクハウスデリングガー法律事務所	よくわかる国際仲裁	商事法務
三木 浩一、手塚 裕之、弘中 聡浩	国際仲裁と企業戦略 (西村高等法務研究所理論と実務の架橋シリーズ)	有斐閣
森田 博志	国際私法論集——国際私法の神髄を求めて (学術選書119 国際私法)	信山社
山北 英仁	涉外不動産登記の法律と実務——相続、売買、準拠法に関する実例解説	日本加除出版
Yasuhiro Okuda, Martin Schauer (Hrsg.)	Geschichtliche Wurzeln und Reformen in mittel- und osteuropäischen Privatrechtsordnungen	Manz

書評

有野 久雄	山北英仁著『涉外不動産登記の法律と実務——相続、売買、準拠法に関する実例解説』	司法書士511
申 美穂	木棚照一編著『知的財産の国際私法原則研究—東アジアからの日韓共同提案—』	国際113.1
村上 愛	日本国際経済法学会編 (柏木昇編集代表) 『国際経済法講座II—取引・財産・手続』	国際113.2
三上 徹	アンダーソン・毛利・友常法律事務所著・監修/デービス・ポーク・アンド・ウォードウェル/君合法律事務所/スローター・アンド・メイ法律事務所著『域外適用法令のすべて』	NBL1019
Shinomi Matsunaga	Kokusai-shiho/ Kokusai-torihikiho no shomondai [Issues in International Private Law and International Trade Law], edited and written by Hiroshi Taki. Tokyo: Chuo University Press, 2011	JYIL56
Atsuko Yamaguchi	Kokusai Chiteki Zaisanken Hogo to Ho no Teishoku [International Protection of Intellectual Property Rights and Conflict of Laws], by Eonsuk Kim. Tokyo: Shinzansha, 2011	JYIL56

論文

【国際私法】 (一般・総論)

江原 可奈	外国籍の被相続人から遺贈に係る不動産取得税の非課税の認定	税69.8
笠原 俊宏	国際私法における既成事実の例外的連結について	大東ロージャーナル10
笠原 俊宏	オランダ国際私法 (2011年) の邦訳と解説 (5) (6) (7) (8完)	戸籍707, 709, 710, 712
笠原 俊宏	ロシア連邦国際私法の改正 (2013年) の解説 (上)	戸時720
笠原 俊宏	諸国国際私法の立法動向《国際家族法研究会報告 (第47回)》	洋法57.2

筈原 俊宏	タジキスタン共和国国家族法典中の国際私法規定	洋法57.2
筈原 俊宏	チェコ共和国国際私法の改正について	洋法57.2
筈原 俊宏	トルクメニスタン共和国国家族法典中の国際私法規程	洋法57.3
筈原 俊宏	モルドバ共和国の国際私法立法について——民法典及び家族法典中の国際私法規定	洋法57.3
筈原 俊宏	中華人民共和国国際私法に関する最高裁判事司法解釈《国際家族法研究会報告(第51回)》	洋法57.3
兼平 裕子	バミューダLPS訴訟における法人該当性——外国法を準拠法とする事業体に関する借用概念	税事46.8
木棚 照一	後見, 保佐, 補助(国際家族法講義15)	戸籍707
木棚 照一	サヴィニーの法律関係の本拠説とその継受の特徴——当事者意思の位置づけに関連して	『名古屋学院大学法学部開設記念論文集』所収
黄 勳霆	中国国際私法総則部分の解説	帝塚山26
櫻田 嘉章	明治初年における国際私法立法	甲南法務研究10
徐 瑞静	中国清朝の国際私法の形成と発展	洋法57.3
徐 瑞静	中国国際私法の史的変遷に関する若干の考察	東洋大学大学院紀要50
高取 芳宏	国際私法における当事者自治について——仲裁実務を含めて, クロスボーダー実務的視点から	国際私法15
種村 佑介	ダイシーの国際私法理論に関する一考察——国内法説, 既得権説を中心に	法学会雑誌54.2
趙 慶済	「共通法」2条3条に関する小考	立命館法学352
土志田 佳枝	19世紀フランスにおける法律詐欺と外国離婚の効果(1)(2完)——ポップルモン事件に対する法制史的考察	法政論集256, 257
中野 俊一郎	準拠外国法の内容不明	石川明・三木浩一編『民事手続法の現代的機能』(信山社)所収
中村 翔	渉外的身分行為における成年年齢について	戸籍904
中村 秀雄	国際商取引契約における準拠法の分割指定	商学討究64.4
長谷川 俊明	法律の域外適用(国際商事法の事件簿(17))	際商42.1
藤田 友敬	統一私法条約の実施——国際油濁補償基金を例に	北法65.2
藤谷 武史	市場に対する国際的なレギュレーションの動態と「国際私法における当事者自治」: 国内公法学からの論点提示	国際私法15
牧野 和夫	準拠法の選択による契約条件の効力への影響について: 秘密保持契約書, 共同開発契約書, ライセンス契約書を中心に	知財64.6
宮城島 佑太	国際取引法研究の最前線(26)——国際取引における裁判所の管轄権行使と法選択への影響 アメリカ抵触法における管轄権行使の意義	際商42.9
山内 惟介	比較法と国際私法との関係に関する一考察(1)——素描的一試論	法学新報120.9=10
山川 弘峻	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による住民基本台帳法の一部改正について	地方自治790
横溝 大	グローバル化時代の抵触法	社会科学研究65.2
横溝 大	紛争処理における私的自治	国際私法15
Aki Kitazawa	Nobushige Hozumi and Saburo Yamada - The Enactment of the Horei of 1898-	JYIL56
Dai Yokomizo	Hidebumi Egawa: Founder of the Internationalist Tradition in the Japanese Conflict of Laws	JYIL56
Jun'ichi Akiba	The Beginning and Development of Japanese Doctrines on the Private International Law - Koichi Yamaguchi (1866-1945) and Iwataro Kubo (1897-1980)	JYIL56
Keisuke Takeshita	Sadajiro Atobe and Kotaro Tanaka: The Universal Private International Law School of Thought in Japan	JYIL56
Takami Hayashi	Choice-of-Law Rules to Answer an Incidental Question	JYIL56
Yasuhiro Okuda	Japanisches Immigrationsrecht: historische Entwicklung und einige gegenwärtige Probleme in den Beziehungen zu benachbarten Rechtsgebieten	Zeitschrift für Japanisches Recht35
Yoshiaki Sakurada	The Origin and Evolution of Private International Law in Japan	JYIL56

(国籍・戸籍・外国人法)

木棚 照一	氏名をめぐる渉外的諸問題	戸時714
佐々木 光晴	日本人夫と外国人妻の双方を届出人とする未成年の子の親権者の定めのない外国の裁判所の離婚判決の謄本が添付された裁判離婚届が大使等に受理され, 日本人夫の本籍地に送付された場合の処理について(戸籍小箱397)	戸籍904
Dai Yokomizo	Recent Development of the Japanese Nationality Act - Acquisition of Japanese Natonality through Acknowledgement after Birth-	名古屋大学法政論集255

(取引・財産)

井原 宏、河村 寛治 (監修)	グローバル企業法研修基礎講座(27)——海外子会社の不法行為に対する親会社の責任	際商42.3
-----------------	--	--------

河野 俊行、鄭 苑瓊	知的財産権担保に関する国際私法ルール——UNCITRAL立法ガイド知財サブコメント作業文書を中心に	民商149.6
黄 瑞宜	台湾涉外法における商品製造者の責任に関する一考察	法律科学研究所年報30
嶋 拓哉	物的権利関係の準拠法と運送証券の発行	北法64.5
関口 晃治	オレゴン不法行為抵触法について	志学館15
種村 佑介	イングランドにおける「既得権」説の克服と「不法行為のプロパー・ロー」	国際私法15
ティエン・ビン・グエン、寺村 信道(訳)、高杉 直(監訳)	ベトナム民法典第二次改正における契約準拠法	同法66.3
出口 耕自	国際不正競争の準拠法	国経法23
寺井 里沙	ヨーロッパ国際私法におけるチャーター契約の準拠法について——欧州司法裁判所2009年10月6日先決裁定の検討	青森中央学院大学研究紀要22
檜崎 みどり	EU法における金融商品取引の「マルチラテラル・システム」内契約の準拠法——MiFID(金融商品市場指令)とローマ1規則との比較の視点から	国際私法15
檜崎 みどり	金融商品取引の「マルチラテラル・システム」内で締結された契約の準拠法——ローマ1規則第4条1項(h)の「単一法」連結	法学新報120.7-8
福井 清貴	国際契約における当事者による法選択の有効性(2完)	上法57.3
不破 茂	域外適用の抵触法的分析—競争制限法に関するEU規則(ローマII6条3項)を中心として	国際商取引学会16
村上 愛	国際労働関係と法	土田道夫=山川隆一編『労働法の争点』(有斐閣)所収
森 大輔	国際私法における不法行為地法主義の経済学的分析	国経法23
八並 廉	信託の準拠法に関する考察: 信託当事者間関係の多様化に着目して	国際私法15

(親族・相続)

Constanze Fischer-Czermak(著)、佐々木 健(訳)	オーストリア法における離婚後の配慮	立命351
Constanze Fischer-Czermak(著)、松久 和彦(訳)	離婚に伴う夫婦間の財産処理	立命351
Jean-Louis Renchon(著)、大島 梨沙(訳)	ベルギーにおけるカップルの地位の法的三元構造の発展	立命351
入稻 福智	Rome III規則による離婚および法的別居の準拠法	平成法政研究18.2
池谷 和子	アメリカにおける里親制度《国際家族法研究会報告(第48回)》	洋法57.2
池谷 和子	同性婚に関するアメリカ連邦最高裁判決《国際家族法研究会報告(第52回)》	洋法57.3
伊藤 弘子、小川 富之(監修)	バングラデシュ人夫婦の離婚および子の親権者指定について	戸時707
荻島 ひろみ	未成年の子のいる韓国人男と日本人女の夫婦が韓国の方式により協議離婚が成立したとして、報告的離婚届があった場合の子の親権者の指定について	法務通信760
奥田 昌道	「子の福祉」から見た日本家族法の諸問題	日本学士院紀要68.3
奥田 安弘	特別養子縁組に対する実親の同意時期に関する考察—ドイツ民法の立法理由を手がかりとして	比雑47
笠原 俊宏	中華人民共和国国際私法に関する最高人民法院司法解釈	洋法57.3
笠原 俊宏、徐 瑞静	ペルー共和国民法典中の人事・家事・涉外規定の邦訳(9)(10)(11)(12完)	戸時708, 713, 714, 715
笠原 俊宏、徐 瑞静	チリ共和国民法典中の人事・家事・涉外規定の邦訳(1)(2)(3)	戸時716, 717, 719
北澤 安紀	手形法・小切手法中の抵触規則に関する一考察——手形法・小切手法の現代語化との関係で	法研87.11
木棚 照一	後見、保佐、補助(国際家族法講義15)	戸時707
木棚 照一	扶養義務(国際家族法講義16)	戸時708
木棚 照一	親族関係及び親族関係についての法律行為の方式(国際家族法講義17)	戸籍712
木棚 照一	氏名をめぐる涉外的問題(国際家族法講義18)	戸籍714
木棚 照一	相続に関する国際私法原則概観(国際家族法講義19)	戸時715
木棚 照一	相続準拠法の決定(国際家族法講義20)	戸籍716
木棚 照一	相続準拠法の適用(1)(国際家族法講義21)	戸時720
小池 未来	国際離婚法における当事者自治の根拠——ヨーロッパの立法例を手がかりに	同法66.3
小池 未来(訳)	「離婚及び法的別居の準拠法の領域における先行統合の実施に関する2010年12月20日の理事会規則1259/2010」試訳	同法66.3
澤崎 哲哉	初心者のための涉外婚姻の審査について(「婚姻の方式」を中心に)	戸籍901
徐 瑞静	中国法における監護制度《国際家族法研究会報告(第46回)》	洋法57.2
徐 瑞静	中国法における夫婦間のプライバシー《国際家族法研究会報告(第49回)》	洋法57.2
徐 瑞静	中国法における学校不法行為事件に関する若干の考察《国際家族法研究会報告(第50回)》	洋法57.3
徐 瑞静	中国清朝の国際私法の形成と発展《国際家族法研究会報告(第53回)》	洋法57.3

二宮 周平	家事紛争の合意解決の促進と台湾家事事件法——調査報告を兼ねて	立命354
二宮 周平	別居・離婚後の親子の交流を支援する仕組みの追求——韓国・カナダ調査を参考に(1)	戸時708
南 敏文	国際私法(法例)の改正と国際的親子関係について	戸時711
Yuko Nishitani	Familienrecht in Ostasien - Tradition und Moderne in Japan und der Republik Korea -	Festschrift für Dieter Martiny zum 70. Geburtstag
Yuko Nishitani	Global Citizens and Family Relations	Erasmus Law Review 7. 3
Yuko Nishitani	Kindschaftsrecht in Japan - Geschichte, Gegenwart und Zukunft -	ZJapanR/J. Jap. L. 37

(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)

安倍 嘉人、松谷 佳樹	シンポジウム『ハーグ条約の円滑な実施に向けて』(4)	戸時710
井樋 三枝子	国際的な子の奪取防止及び返還に関する法律(立法情報/アメリカ)	外法261.1
北田 真理	ハーグ子の奪取条約「重大な危険」に基づく返還の例外と子の最善の利益——欧州人権裁判所による13条1項b号の制限的アプローチに関する新たな示唆	民研684
北田 真理	ハーグ子の奪取条約が英国の国内手続に与えた影響——J事件貴族院判決による提言を中心として	民研689
佐藤 彩香	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律	法資388
大谷 美紀子	「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」(ハーグ条約)の実施に向けて:法律支援・司法アクセスの観点から	総合法律支援論叢4
大谷 美紀子	返還拒否事由の審理判断に関する諸問題——弁護士の立場から	戸籍713
大谷 美紀子、棚村 政行	シンポジウム『ハーグ条約の円滑な実施に向けて』(5完)	戸時713
竹内千春	米国の「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)」に基づく子の返還請求裁判(ハーグ裁判)実務と日本のハーグ裁判の課題	自正65.5
武田 大助	返還拒否事由の審理判断に関する諸問題——家裁調査官の立場から	戸籍710
棚村 政行	返還拒否事由の審理判断に関する諸問題——家族法研究者の立場から	戸籍713
坪田 哲哉	国境を越えた子の連れ去り防止のためのハーグ条約——常居所に子を迅速に返還する国際協力の仕組みや、国境を越えた親子の面会交流の実現のための協力を定めた国際的ルール 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(平25・5・22承認)<法令解説>	時法1946
堂菌 幹一郎	ハーグ条約実施法——国境を越えた子ども連れ去りに関する裁判手続など国内法を整備 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(平成25年法律第48号)(平25・6・19公布)<法令解説>	時法1946
西岡 達史	子の連れ去りに関するハーグ条約と行政の役割——中央当局の機能	国際私法15
西岡 達史	返還拒否事由の審理判断に関する諸問題:中央当局の立場から	戸籍710
西岡 達史	報告1 私的調停の枠組構築と裁判所との連携に関する諸問題(シンポジウム『ハーグ条約の円滑な実施に向けて』(2))	戸時707
松谷 佳樹	報告2 私的調停の枠組構築と裁判所との連携に関する諸問題(シンポジウム『ハーグ条約の円滑な実施に向けて』(2))	戸時707
松谷 佳樹	返還拒否事由の審理判断に関する諸問題:家庭裁判所の立場から	戸籍710
皆川 治之	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(平成25年法律第48号)	自正65.1
養毛 誠子、早川 眞一郎	シンポジウム『ハーグ条約の円滑な実施に向けて』(3)	戸時708
村上 正子	子の監護をめぐる国際紛争の統一的処理——子の監護に関する審判事件の国際裁判管轄の規律のあり方	慶応ロー28
横山 潤	親子法の変容と子奪取条約	国際私法15
Bea Verschraegen(著)、渡辺 惺之(訳)	子の奪取の民事面に関する1980年10月25日ハーグ条約とオーストリー	立命350

[国際取引法] (一般)

雨宮 正啓	至上約款により撰取されたHague Rulesに基づく責任限度額が準拠法により適用されるHague Visby Rulesに基づく限度額より高額の場合、いずれの限度額が適用されるか?	海運1042
内田 芳樹	ConspiracyとRespondeat Superior理論の日本企業への影響:最近のFCPA(連邦海外腐敗防止法)の域外適用に関して	際商42.6
木村 ひとみ	国際取引法研究の最前線(25)——気候変動に関する2020年以降の新枠組み 市場メカニズムと企業の国際取引への影響	際商42.8
久保田 隆	外国による域外的影響(Extraterritorial Impact)について(国際取引法研究の最前線(18))	際商42.1

小松 啓一郎、高橋 大祐	海外贈賄リスク対処のための法的技術とその限界を踏まえた実務対応——カントリー・リスク対応法務の各論的展開に向けて	NBL1039
杉浦 保友	米国の新しいFCPA (Foreign Corrupt Practices Act) ガイドラインについて：執行当局は、FCPA運用批判に対してどこまで応えたか	日本ロー11
曾我 貴志	最新法令を踏まえた対中投資に係る法務上の注意事項	監査627
孫 彦	「国外投資管理規則」の改正について (中国最新法律事情201)	際商42.11
高取 芳宏	訴訟弁護士の目から見た国際契約書のトラブルポイント	ビジネス法務14.3
高橋 麻奈	UNCITRALアジア太平洋地域センターにおける活動について(国際取引法研究の最前線(20))	際商42.3
長谷川 俊明	国際取引と交渉術	際商42.8
長谷川 俊明	英文契約500のQ&A(214)-(225)	際商42.1-12
長谷川 俊明	国際税務訴訟(1)(2) 国際商事法の事件簿(23)(24・完)	際商42.7,8
藤本 一郎	商船三井船舶差押事件の影響	JCA61.6
古田 啓昌	国際取引紛争処理をめぐる動きと弁護実務の課題(特集 企業活動における訴訟と弁護実務)	ジュリ1474
矢嶋 雅子、中原 千繪	米国における企業活動に伴う訴訟手続の現状と弁護実務課題(特集 企業活動における訴訟と弁護実務)	ジュリ1474

(CISG)

富澤 敏勝	UNCITRAL(国連国際商取引法委員会)が公表した初めての韓国裁判所におけるウィーン売買条約適用事例(国際取引法研究の最前線(28))	際商42.12
-------	--	---------

(金融・証券・債権譲渡)

石川 知弘、塚本 晃浩	「非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制」の概要と今後の見通し(特集 店頭デリバティブ規制の全貌)	週刊金融財政事情65.41
大西 徳二郎	船舶先取特権の準拠法	『船舶金融法の諸相—堀龍兒先生古稀祝賀論文集』所収、成文堂
小原 三佑嘉	国際的に流通する訂正B/L(有価証券)の是非論	際商42.1
河村 寛治	売掛債権流動化のための債権譲渡の課題とその対抗要件の準拠法問題について	明治ロー20
谷本 規	ウェブサイトと電子商取引に関する規制	JCA61.3
田村 茂義	ローン債権取引のグローバル標準フォーマットに関する留意点(国際取引法の最前線(23))	際商42.6
長田 旬平	英国法上のリーエンと海事債権の実行	『船舶金融法の諸相—堀龍兒先生古稀祝賀論文集』所収、成文堂
西口 博之	MR I出資金返還訴訟—平成26年1月17日控訴審判決を中心に	NBL1040
藤本 一郎	クロスボーダー担保制度の改正について	JCA61.7
堀口 宗尚	国際金融取引における紛争解決手段の諸相(国際取引法研究の最前線(21))	際商42.4
吉澤 卓哉	日本の金融検査書類に関する米国における開示請求 大成火災破綻を素材として(国際取引法研究の最前線(24))	際商42.7

(知的財産)

小梁 吉章、井原 宏、河村 寛治	欧州連合加盟国において販売承認を得た医薬品の保護証明書申請をめぐる事件	NBL1030
木棚 照一	知的財産権に関する国際私法原則の若干の問題——日韓共同提案の国際裁判管轄権及び準拠法に関する原則	名古屋学院大学論集(社会科学篇)51.2
河野 俊行、加賀 見一彰	知財担保の国際私法ルールと経済分析(1)(2完)	民商149.4=5,6
今野 裕之	保護登録を受けた原産地名と保護の範囲(EC企業法判例研究184)	際商42.7
申 美穂	法の適用に関する通則法における特許権侵害	特許研究57
田村 善之、鮫島 正洋	標準必須特許の戦略と展望——《第1部》アップル対サムスン知財高裁判決を読み解く(平成26.5.16知財高判)〈座談会〉	NBL1028
星野 豊	国際知財信託に対する法適用原則に関する一考察	筑波58
牧野 和夫	準拠法の選択による契約条件の効力への影響について——秘密保持契約書、共同開発契約書、ライセンス契約書を中心に	知財64.6
皆川 誠	知的財産権に関する国際私法原則(日韓共同提案)の意義——国際法の視点から	名古屋学院大学論集(社会科学篇)51.2
山口 敦子	産業財産権の譲渡・ライセンス契約の準拠法	法と政治65.3
的場 朝子	外国特許権侵害に関する仮処分命令申立事件と特許権無効の主張——EU司法裁判所のSolvay v. Honeywell事件先決判断	京女5

(法人・会社)

井原 宏	親会社のコントロールと法的責任(グローバル企業法研修基礎講座(25))	際商42.1
井原 宏	法人格否認の法理の基づく親会社の責任(グローバル企業法研修基礎講座(26))	際商42.2

井原 宏	海外子会社の不法行為に対する親会社の責任（グローバル企業法研修基礎講座(27)	際商42.3
井原 宏	グローバル企業のコーポレートガバナンス（グローバル企業法研修基礎講座(28)	際商42.4
井原 宏	グローバル企業のコンプライアンス（グローバル）企業法研修基礎講座(29)	際商42.3
胡 健芳	上海自由貿易試験区に対する法規制の外商投資企業への影響（国際取引法研究の最前線(22)	際商42.5

**【国際民事手続法】
（一般）**

安達 栄司	クラスアクション判決・和解の地理的範囲	法時86.2
西 理	民事裁判におけるいくつかの論点について	西南46.3
松永 詩乃美	サムライ債の債券管理会社による任意的訴訟担当をめぐる問題点—東京地判平成25年1月28日の事案を契機に	帝塚山26
ウィリアム・モリスキー、ネーサン・ノバック、高取 芳宏、矢倉 信介	米国の弁護士・依頼者間秘匿特権について—日本企業としての留意点	JCA61.4

（裁判権・国際裁判管轄）

浅田 大	中国における裁判管轄	際商42.8
アレックス・グラスハウザー、北井辰弥	国際不法行為、歪められた域外適用	比雑48.2
近江 弘行	人事訴訟事件および家事事件の国際裁判管轄法制の整備に関する検討について	NBL1021
大濱 しのぶ	債務者が外国に居住する場合の間接強制の管轄（間接強制金の額の確定につき、執行地の裁判所の管轄に属するとされた事例）	JCA61.1
岡野 祐子	Brussels I 規則改正に見る諸問題	国際113.1
小梁 吉章	船荷証券の管轄合意条項の荷受人への効力——チサダネ事件判決再考	広島ロー10
何 佳芳	台湾における家事事件の国際裁判管轄	立命354
川口 誠	管轄の合意・再考（6）	秋田55
河野 文孝	合意管轄に関する実務上の問題等（2完）	市民と法85
金 祥洙	在日韓国人同士の訴訟と国際裁判管轄	際商42.8
金 美善	EUにおける国際カルテルに対する救済訴訟の国際裁判管轄	国際商取引学会16
越山 和広	管轄原因事実の証明——国際裁判管轄を中心に	龍谷46.4
小林 康彦	人事訴訟事件等についての国際裁判管轄法制をめぐる動向	NBL1016
島田 真琴	信託訴訟の国際裁判管轄	慶応ロー28
中西 康	新しい国際裁判管轄規定に対する総論的評価	国際私法15
西岡 和晃	競争法事件における国際裁判管轄原因としての不法行為地	同法66.4
西口 博之	MR I 出資金返還訴訟—平成26年1月17日控訴審判決を中心に	NBL1040
野村 秀敏、今野裕之（監修）	インターネットによる著作権侵害と国際裁判管轄	際商42.4
野村 秀敏、今野裕之（監修）	ヨーロッパ支払命令に対する故障申立てと応訴管轄	際商42.12
野村 美明	被告の事業活動に基づく国際裁判管轄	阪法63.6
野村 美明、黄 勳霆	ローン契約における「一方的管轄条項」の有効性	阪法64.1
前田 勝範	消費者事件における管轄問題	消費者法ニュース98
松井 章浩	政府系知財ファンドに対する主権免除規則の適用	知的財産専門研究13=14
宮城島 佑太	国際取引における裁判所の管轄権行使と法選択への影響 アメリカ抵触法における管轄権行使の意義（国際取引法の最前線(26)	際商42.9
村上 正子	子の監護をめぐる国際紛争の統一的処理——子の監護に関する審判事件の国際裁判管轄の規律のあり方	慶応ロー28
森下 哲朗	新しい国際裁判管轄ルール：営業所所在地・事業活動管轄、債務履行地管轄を中心に	国際私法15
Eounsuk Kim	Multi-jurisdictional Litigation in International IP Disputes	Chonnam Law Review 34.

（訴訟競合・判決の抵触・司法共助）

Peter Böhm(著)、佐々木 健(訳)	新非訟事件手続法による配慮権手続及び訪問権手続	立命351
實川 和子	国際訴訟競合と民事訴訟法第3条の9	国経法23
芳賀 雅顯	国際裁判管轄の専属的合意と国際的訴訟競合の関係——2012年ブリュッセル（1）規則改正を中心に	慶応ロー28
増田 史子	運送取引における訴訟競合 国際道路物品運送条約（CMR）の事案から（国際取引法研究の最前線(27)	際商42.10

Yasuhiro Okuda	Recognition and Enforcement of Foreign Judgments in Japan	Yearbook of Private International Law 15
----------------	---	--

(国際倒産)

クリストフ・トール、(訳) 濱崎 録	消極的確認訴訟、倒産トルペードおよびヨーロッパ倒産規則	熊本ロー9
長谷川 俊明	国際倒産事件 (1) (2) (国際商事法の事件簿(19)(20))	際商42.3, 4

**[国際商事仲裁]
(一般)**

青木 大	シンガポール国際仲裁の実務 (4) (5) (6) (7完)	際商42.1, 2, 3, 4
阿部 博友、井原 宏、河村 寛治	ブラジル連邦高等裁判所が外国仲裁判断の承認を拒絶した事例	NBL1035
小川 健	新・国際商事仲裁関係判例紹介 (80) (84) (88)	JCA 61.2, 6, 10
裘 索	上海自由貿易区の仲裁制度について	際商42.8
栗田 哲郎、濱井 宏之	マレーシア (進化するアジアの仲裁機関 3)	JCA61.11
高 革慧	中国 (上海) 自由貿易試験区仲裁規則	際商42.6
酒井 一	仲裁合意の準拠法	JCA61.7
酒井 一	仲裁文献紹介 (242) (246) (250)	JCA 61.1, 5, 9
澤井 啓	仲裁文献紹介 (245) (249) (253)	JCA 61.4, 8, 12
ジョン・リバイロ	国際商事仲裁における代理人の倫理 (国際取引法研究の最前線(19))	際商42.2
孫 彦	中国における仲裁制度およびその注意点——「中国 (上海) 自由貿易試験区仲裁規則」の分析を踏まえて	NBL1035
高杉 直	国際取引契約における仲裁合意の成立・効力の準拠法——妨訴抗弁の局面を中心に	帝塚山26
高杉 直	国際商事仲裁における仲裁判断の準拠法——仲裁法 3 6 条に関する覚書	同志社商学65.5
高橋 宏司	国家の設立した信託法人との間で締結された仲裁合意の効力が当該国家に及ぶかについて、「超国家的な規範」の適用結果が、仲裁廷および仲裁判断取消裁判所と仲裁判断執行裁判所との間で分かれた事件	JCA61.1
中野 俊一郎	仲裁合意の分離独立性について	仲裁とADR9
中野 俊一郎	新・国際商事仲裁関係判例紹介 (83) (87)	JCA 61.5, 9
中野 俊一郎、阮 柏挺	新・国際商事仲裁関係判例紹介 (79)	JCA 61.1
中林 啓一	新・国際商事仲裁関係判例紹介 (82) (86) (90)	JCA 61.4, 8, 12
中村 秀雄	当事者間に明示の合意がないときの仲裁合意の準拠法	JCA61.5
長谷川 俊明	国際仲裁事件 (1) (2)	際商42.5, 6
秦 公正	仲裁文献紹介 (244) (248) (252)	JCA 61.3, 7, 11
ピーター・ゴッドウィン、フローレンス・チョン	日本における国際仲裁のこれから——香港やシンガポールに続くために	法時86.2
堀口 宗尚	国際金融取引における紛争解決手段の諸相——裁判か仲裁か	際商42.4
松尾 剛行	C I E T A C 「分裂」後の最新の状況と実務対応	JCA61.12
吉田 一康	新・国際商事仲裁関係判例紹介 (81) (85) (89)	JCA 61.3, 7, 11
Nobumichi Teramura	Recognisability and Enforcability of Annulled Foreign Arbitral Awards: Practical Perspectives of Enforcing Countries	同法66.4

(投資協定仲裁)

阿部 道明	ベトナムの外国投資関連法 (1) (アジア諸国を中心とした各国のビジネス法制度について 6)	JCA61.12
生田 美弥子	外国投資法とビルマ法典公法 (3-5) (ミャンマーの投資関連法制/ビルマ法典を中心に 2)	JCA61.2
井口 直樹	投資協定・投資仲裁: 主権国家を相手方とする仲裁判断を実現するメカニズム	法時6.2
石川 知子	T P P 時代の外国投資保護——I C S I D 仲裁の事項管轄 (投資協定仲裁判断例研究 (53))	NBL1018
石川 知子	同意条項における事前同意の有無が問題となった事例 (肯定) (投資協定仲裁判断例研究 6 0)	JCA61.9
石戸 信平	忍び寄る公正衡平待遇義務違反, 法人の「評判の損害 (reputation al damage)」の賠償 (投資協定仲裁判断例研究 6 1)	JCA61.1
猪瀬 貴道	段階的手続が定められる場合の仲裁管轄権の前提要件が判断された事例 (投資協定仲裁判断例研究 5 7)	JCA61.6
猪瀬 貴道	E U 加盟に際しての優遇措置廃止が公正衡平待遇違反とされた事例 (投資協定仲裁判断例研究 6 2)	JCA61.11
大串 淳子、野口 真吾	日本投資家がベトナム投資家を相手に申し立てたベトナム仲裁機関 (V I A C) 手続における仲裁判断が、その後ベトナム裁判所によって取り消された事例	JCA61.1
小川 和茂	I C S I D 条約 2 5 (1) にいう指定 (投資協定地裁判断例研究 (53))	JCA61.2
小川 和茂	B I T における利益否認条項による管轄権否定 (投資協定仲裁判断例研究 5 8)	JCA61.7

菊間 梓	腐敗行為によって設立された投資について仲裁廷の管轄を否定した事例（投資協定仲裁判断例研究(59)）	JCA61. 8
小山 隆史	投資協定仲裁における文書開示手続及び秘匿特権の範囲（投資協定仲裁判断例研究(56)）	JCA61. 5
鈴木 五十三	先行審理許否決定の条件・投資時期遅れの抗弁（投資協定仲裁判断例研究(54)）	JCA61. 3
鈴木 五十三	投資協定仲裁（ISDS）を巡って——TPPの一つの論点	法時86. 8
花水 征一	投資仲裁に関する初の米国連邦最高裁判所判決：2014年3月5日，BG Group v Argentina事件判決	際商42. 5
濱本 正太郎	条約に基づく投資家対国家仲裁の透明性に関するUNCITRAL規則および同規則の実施に関する条約 コメントリー（1）（2）	JCA61. 11, 12
早川 吉尚	ニューヨーク条約における「商事性」留保と投資仲裁（投資協定仲裁判断例研究63）	JCA61. 12
山本 晋平	投資家がその関係会社群から譲り受けたホスト国所在会社の株式の保有について「投資」としての性質がないことを理由に管轄を否定した判断例（投資協定仲裁判断例研究(55)）	JCA61. 4

判例評釈

平成14.9.26最高一小判	吉田 和彦	『実務に効く 知的財産判例精選(ジュリ増刊)』所収
平成21.10.16最高二小判	倉地 康弘	最高裁 時の判例(平成21年~平成23年)(7)(ジュリ増刊)
平成22.1.12横浜家小田原支審判	樋爪 誠	ジュリ1473
平成22.5.27東京高判	酒井 克彦	会社法務A2Z81
平成22.10.25福岡高決	北坂 尚洋	戸時710
平成22.11.30東京地判	高橋 一章	ジュリ1470
平成23.5.18最高二小決	市川 多美子	法曹時報66.4
平成23.6.7東京地判	金 汶淑	戸時712
平成24.2.14知財高判	道垣内 正人	L&T63
平成24.2.14東京地判	山田 恒久	ジュリ1463
平成24.5.31東京地判	横溝 大	戸時707
平成24.8.27東京地判	北坂 尚洋	リマークス49
平成24.9.26東京高判	浅井 弘章	銀行法務2158.8
平成24.9.26東京高判	関戸 麦、江口拓哉	金融法務事情1999
平成24.11.2東京高決	横溝 大	平成25年度重要判例解説[ジュリス臨増1466]
平成24.12.5東京地判	河村 寛治	NBL1028
平成24.12.5東京地判	佐藤 文彦	平成25年度重要判例解説[ジュリス臨増1466]
平成24.12.5東京地判	長田 真里	リマークス48
平成24.12.12大阪地判	長谷川 俊明	際商42.3
平成24.12.21東京地判	張 晶	ジュリ1467
平成24.12.25東京地判	村上 幸隆	戸時717
平成25.1.28東京地判	渡辺 惺之	リマークス49
平成25.2.19東京地判	木棚 照一	発明111.6
平成25.2.22東京地判	岡野 祐子	平成25年度重要判例解説[ジュリス臨増1466]
平成25.2.22東京地判	黄 勳霆	戸時713
平成25.2.28東京地判	高田 寛	NBL1026
平成25.2.28東京高判	種村 佑介	ジュリ1464
平成25.2.28東京高判	増田 史子、前田 雅弘	商事2045
平成25.2.28東京高判	野村 美明	リマークス(48)
平成25.4.19東京地判	加藤 紫帆	ジュリ1462
平成25.4.25東京地判	高杉 直	戸時716
平成25.4.26東京地判	青木 哲	JCA61.5
平成25.4.26東京地判	神前 禎	平成25年度重要判例解説[ジュリス臨増1466]
平成25.4.26東京地判	小池 未来	同志社法学66.4
平成25.4.26東京地判	小梁 吉章	NBL1018
平成25.4.26東京地判	嶋 拓哉	ジュリ1465
平成25.5.17東京地判	佐藤 豊	速報判例解説 [14] [法学セミナー増刊]
平成25.5.27東京地判	西岡 和晃	同法66.3
平成25.8.9東京高判	木棚 照一	ジュリ1468
平成25.8.23東京地判	酒井 一	JCA61.7
平成25.10.28東京地判	嶋 拓哉	ジュリ1474
平成25.10.28東京地判	渡辺 惺之	戸時714
平成26.1.14最高三小判	中野 俊一郎	戸時720
平成26.1.14東京地判	長谷川 俊明	際商42.8
平成26.1.14東京地判	山田 恒久	速報判例解説 [15] [法学セミナー増刊]
平成26.2.20大阪高判	長谷川 俊明	際商42.10
平成26.4.24最高一小判	高杉 直	NBL1032
平成26.4.24最高一小判	高田 寛	NBL1037
平成26.4.24最高一小判	長谷川 俊明	際商42.11

平成26.4.24最高一小判	柳沢 雄二	名城64.1=2
平成26.5.16知財高判【1事件】，平成26.5.16知財高決【2事件】，平成26.5.16知財高決【3事件】	生田 哲郎、森本 晋	発明111.9
平成26.5.16知財高判	小泉 直樹	ジュリ1471
平成26.5.16知財高判【1事件】，平成26.5.16知財高決【2事件】【3事件】	鈴木 将文	L&T65
平成26.5.16知財高判	田村 善之	NBL1028, 1029, 1031, 1032, 1033
平成26.5.16知財高判，平成26.5.16知財高決	前田 健	法教407
平成26.5.16知財高判	牧野 和夫	会社法務A2Z89
平成26.11.14東京地判	北坂 尚洋	平成25年度重要判例解説[ジュリス臨増1466]